

第4章 総括

本事業では、上述のとおり、対象者は、第3次食育推進基本計画の重点課題で「特に、20歳代及び30歳代の若い世代は、食に関する知識や意識、実践状況等の面で他の世代より課題が多い」とされ、「若い世代を中心とした食育の推進」が挙げられているため、高校生、大学生、子育て世代の3対象とし、取組を実施しました。社会に出る前の高校生や大学生、健全な食生活などを次世代に伝えていく子育て世代は、特に重要と考えました。

また、各取組は、対象者の食生活の問題点を様々な調査結果より見出し、それらを改善できるよう、意識の変化のみならず、行動の変容につながる講座を実施しました。

その結果、本事業では事前事後の割合を10ポイント増加することを目的に実施しましたが、おおむね、その目的を達成するどころか、結果的に大幅な増加がみられました。

例えば、従来の食育の取組みで食に対する意識が低いことが多い大学生では、“援農”といった体験よりやや厳しい労働をすることにより、農や食の大切さを理解したことが、実施後の食に対する意識や行動に影響を与え、大幅に変容しました。

また、今回の取組の対象者で最も多かった子育て世代については、子育て期ならではの保護者の食に対する意識と行動が高く、この世代を中心に食育を推進することが、望ましい食生活を推進し定着させるために効果的であることがわかりました。各対象者に訴求していくことは大切ですが、そのなかでも子育て世代への食育の推進は、非常に重要ではないかと、本事業結果からみて思われました。

その子育て世代では、同じ意識や行動パターンがあるなかで、実施場所（地域）によっては、「郷土料理や作法などの食文化」の継承方法が異なっていたり、「スマイルケア食」をはじめとする新しい食に関する制度の認知度の温度差などがあつたりすることもわかりました。

したがって、同じ対象者であっても、居住地域や属性、所得等によって、その意識や行動、食情報にアクセスする手段が異なるため、今後はその対象者の特徴に合わせてアプローチすることで、さらに効果的かつ結果につながることを、本事業を通じて得ることができました。

また、食の伝承を、親というタテの関係からだけではなく、地域の生産者や食の専門家など第三者である「ナナメの関係」からも伝えていくことが大事だと感じました。本事業で実施した講座の講師を地域の生産者にさせていただくこともありました。初めて講師をする生産者もいらっしゃいましたが、生産現場の話などを上手に伝えていました。このような講師を今後、増やしていくため、生産者に向けて指導者のための講座を行うことの必要性もわかりました。

弊社としては、本事業の経験と結果を踏まえ、「第3次食育推進基本計画」に基づき、現在、抱えている重点課題の解決や目標達成に向けた取組を継続的に推進することとし、その結果、新たな食環境（健康の維持増進に配慮しました食品の登場等）を踏まえた日本型食生活の普及・実践、食や農林水産業への理解増進に寄与したいと思えます。